

## 地球温暖化対策実施状況報告書

2019年 7月 10日

（報告先）  
横浜市長

住所 東京都千代田区大手町1-9-2

氏名 株式会社野村総合研究所  
代表取締役会長兼社長 此本臣吾

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

### 1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	株式会社野村総合研究所 代表取締役会長兼社長 此本臣吾				
事業者の主たる 事業所の所在地	東京都千代田区大手町1-9-2				
主たる事業の業種	大分類	G 情報通信業			
	中分類	39 情報サービス業			
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	17,065	kl	自動車の台数	台

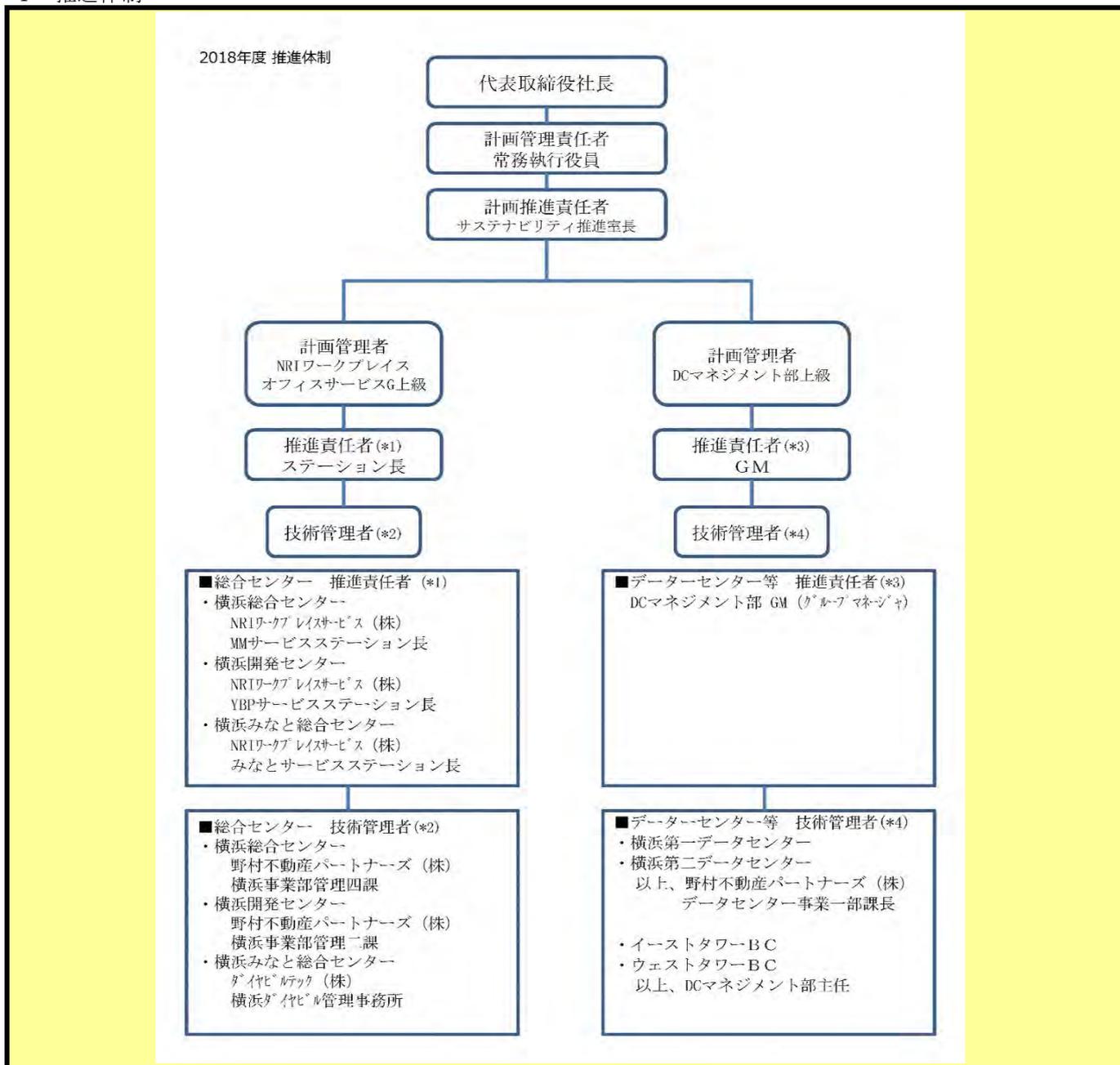
### 2 計画期間及び実施年度

計画期間	2016	年度～	2018	年度	実施年度	2018	年度
------	------	-----	------	----	------	------	----

### 3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p>[基本方針]</p> <p>NRIグループでは、豊かな未来を目指し、人類と自然とが調和する地球環境保全のために、全役職員が環境負荷低減に向けた取り組みを行っていきます。この活動を当社では「NRIグリーンスタイル活動」と名付け、計画的かつ継続的に推進します。具体的には、下記を方針としています。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 事業活動による地球環境問題への社会貢献</li> <li>2. 全員参加型の環境活動</li> <li>3. 環境意識の向上</li> <li>4. 環境関連コンプライアンスの遵守</li> <li>5. 環境負荷の低減</li> </ol> <p>[主要なエネルギー使用設備の更新等の検討]</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①更新の対象となる主要なエネルギー使用設備 CPU空調機更新工事</li> <li>②上記①の設備を選択した理由 エネルギー使用量として最もインパクトのあるもの</li> <li>③設備更新スケジュール 2016年度まで</li> </ol>
---

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	
窓口で閲覧	閲覧場所	野村総合研究所 本社ビル サステナビリティ推進室
	所在地	東京都千代田区大手町1-9-2 大手町フィナンシャルシティ グランキューブ
	閲覧可能時間	9:00～17:00（土、日、祝日、年末年始を除く）
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (2015年度)	基準排出量	52,784	t-CO <sub>2</sub>			基準原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
	調整後	51,931	t-CO <sub>2</sub>			目標原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
目標年度 (2018年度)	目標排出量	47,506	t-CO <sub>2</sub>	削減率	10.0 %	削減率		%	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	温室効果ガス排出量については、日吉センターの閉所等により、10%近く削減できると考えています。								
事業者全体としての目標等									
第一年度 (2016年度)	排出量	42,115	t-CO <sub>2</sub>	削減率	20.2 %	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
	調整後	41,072	t-CO <sub>2</sub>	削減率	20.9 %		削減率		%
目標等の達成状況及び説明	全社では、基準年度比で10669 t 減少した。 内訳をみると、データセンター部門全体では、基準年度比で排出量約9,000 t 減少した。オフィス部門全体では、基準年度比で排出量約400 t 減少した。 データセンターの大幅削減は、日吉データセンターの閉所によるところが大きい。								
第二年度 (2017年度)	排出量	39,227	t-CO <sub>2</sub>	削減率	25.7 %	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
	調整後	37,237	t-CO <sub>2</sub>	削減率	28.3 %		削減率		%
目標等の達成状況及び説明	会社全体では、基準年度比で約13,000t-CO <sub>2</sub> の削減を行った。内訳としては、 （1）データセンター部門で、一昨年に閉所した日吉センターや、横浜第一データセンターから都内の新データセンターへの移行などの要因で、約14,000t-CO <sub>2</sub> 減少。 （2）オフィス部門では、2017年度に新オフィス（新規拠点）を開所したため、約1,000t-CO <sub>2</sub> 増加。ただし、新ビルは最新の省エネビルであるため、今後、横浜みなと総合センターからの転居が進むとトータル的に減少すると考えられる。								
第三年度 (2018年度)	排出量	33,350	t-CO <sub>2</sub>	削減率	36.8 %	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
	調整後	31,027	t-CO <sub>2</sub>	削減率	40.3 %		削減率		%
目標等の達成状況及び説明	横浜市内のデータセンターから、東京都内の新データセンターへのシステム移転が進んだことで削減となった。 また、オフィスは、横浜みなと総合センターからの退去が進展中であるため削減が進んだ。 これらにより、大幅に目標を上回る事ができた。								
計画期間全体の排出状況に関する説明	会社全体では、基準年度比で約19,000t-CO <sub>2</sub> 削減、削減率では35%を超える結果となった。 （1）データセンター部門で、一昨年に閉所した日吉センターや、横浜第一データセンターから都内の新データセンターへの移行などの推進が貢献した。 （2）オフィス部門では、2017年度に省エネ設計の新オフィス（新規拠点）を開所し、2018年度にかけて、継続的に横浜みなと総合センターからの転居が進み貢献した。								

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 (年度)	基準排出量		t-CO <sub>2</sub>			基準原単位		t-CO <sub>2</sub> /
	調整後		t-CO <sub>2</sub>				t-CO <sub>2</sub> /	
目標年度 (年度)	目標排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	目標原単位	削減率	%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方								
事業者全体としての目標等								
第一年度 (年度)	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /
	調整後		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第二年度 (年度)	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /
	調整後		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第三年度 (年度)	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /
	調整後		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
計画期間全体の排出状況に関する説明								

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計 (t-CO <sub>2</sub> )						
3,000k l 以上	2	37,426	2	32,688	2	28,363	2	24,167
1,500k l 以上 3,000k l 未満	3	13,717	2	7,651	2	6,303	2	7,247
500k l 以上 1,500k l 未満	1	1,411	1	1,568	2	4,380	1	1,343
500k l 未満	2	230	2	208	2	181	3	593
合計	8	52,784	7	42,115	8	39,227	8	33,350

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数 (台)	排出量の 合計 (t-CO <sub>2</sub> )						
普通貨物自動車								
小型貨物自動車								
大型バス								
マイクロバス								
乗用自動車								
合計								
低公害かつ低燃費な車の 導入割合 (%)		%		%		%		%

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度					第二年度					第三年度						
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	7/7	—	年度		実施済	8/8	—	年度		実施済	8/8	—	年度	
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	7/7	—	年度		実施済	8/8	—	年度		実施済	8/8	—	年度	
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	5/5	—	年度		実施済	6/6	—	年度		実施済	6/6	—	年度	
	4	照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	7/7	—	年度		実施済	8/8	—	年度		実施済	8/8	—	年度	
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	実施済	実施済	5/5	—	年度		実施済	6/6	—	年度		実施済	5/5	—	年度	
	6	各種図面の整備	個別票対象事業所	実施済	実施済	5/5	—	年度		実施済	6/6	—	年度		実施済	5/5	—	年度	
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	実施済	実施済	5/5	—	年度		実施済	6/6	—	年度		実施済	5/5	—	年度	
	8	フィルター等の清掃	個別票対象事業所	実施済	実施済	5/5	—	年度		実施済	6/6	—	年度		実施済	5/5	—	年度	
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	実施済	実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度	
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	実施済	実施済	2/2	—	年度		実施済	3/3	—	年度		実施済	3/3	—	年度	
	11	室内温度の適正管理	事業所	実施済	実施済	7/7	—	年度		実施済	8/8	—	年度		実施済	8/8	—	年度	
	12	地下駐車場の換気管理	事業所	非該当	非該当	/	—	年度	所有していない。	非該当	/	—	年度	所有していない。	非該当	/	—	年度	所有していない。
	13	照明設備の高効率化	事業所	実施済	実施済	7/7	—	年度		実施済	8/8	—	年度		実施済	8/8	—	年度	
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所	実施済	実施済	7/7	—	年度		実施済	8/8	—	年度		実施済	8/8	—	年度	
	15	機器性能管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類)電気圧入機/圧入機 20/20	—	年度		実施済	(設備の種類)電気圧入機/圧入機 20/20	—	年度		実施済	(設備の種類)電気圧入機/圧入機 20/20	—	年度	
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類)冷凍機 12/12	—	年度		実施済	(設備の種類)冷凍機 12/12	—	年度		実施済	(設備の種類)冷凍機 12/12	—	年度	
	17	燃焼設備の空気比管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類)ボイラー 1/1	—	年度		実施済	(設備の種類)ボイラー 1/1	—	年度		実施済	(設備の種類)ボイラー 1/1	—	年度	
	18	排出ガス温度の管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類)ボイラー 1/1	—	年度		実施済	(設備の種類)ボイラー 1/1	—	年度		実施済	(設備の種類)ボイラー 1/1	—	年度	
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備	実施済	実施済	(設備の種類)バルブ 8/8	—	年度		実施済	(設備の種類)バルブ 8/8	—	年度		実施済	(設備の種類)バルブ 8/8	—	年度	
	20	工業炉表面の断熱強化	設備	非該当	非該当	(設備の種類)/	—	年度	所有していない。	非該当	(設備の種類)/	—	年度	所有していない。	非該当	(設備の種類)/	—	年度	所有していない。
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	非該当	非該当	(設備の種類)/	—	年度	所有していない。	非該当	(設備の種類)/	—	年度	所有していない。	非該当	(設備の種類)/	—	年度	所有していない。
	22	コンプレッサの吸気管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類)/	—	年度	所有していない。	非該当	(設備の種類)/	—	年度	所有していない。	非該当	(設備の種類)/	—	年度	所有していない。

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度					第二年度					第三年度				
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	/	—	年度		/	—	年度		/	—	年度			
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)	—	/	年度		—	/	年度		—	/	年度			
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)	—	/	年度		—	/	年度		—	/	年度			
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)	/	—	年度		/	—	年度		/	—	年度			
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)	/	—	年度		/	—	年度		/	—	年度			

10 目標対策及び事業者の発意による対策の実施状況

- （注意事項） ・ 対策の効果が重複して計上されない様にご注意ください。  
 ・ 燃料・熱・電気等の使用量は、一年間での値に換算して記入してください。  
 ・ 記載欄が不足する場合は、横浜市へご連絡ください。

		削減量合計 事業者総排出量		事業者総排出量 (t-CO2)		CO2排出量合計① (t-CO2)		CO2排出量合計② (t-CO2)		削減量合計 (t-CO2)					
		1.33 %		33,350		532.4		89.9		442					
連番	具体的な対策	事業所名	対策の実施年度 (西暦)	実施前				実施後				削減量 □(t-CO2)	投資金額		
				実施前の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量			CO2排出量 (t-CO2)	実施後の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量				CO2排出量 (t-CO2)	
					種別	使用量	単位			種別	使用量				単位
1	フリークーリングの運用	横浜第二データセンター	2016	冷水生成にターボ冷凍機(280kw)を運転	昼間買電	597,800	k Wh	306.1	冷凍機(280kw)を停止させフリークーリングによる運用。ファン動力は45kw  運用方法の変更だけなので、投資金額0で実施可能。	昼間買電	96,075	k Wh	49.2	440.4	0 千円
					夜間買電	427,000	k Wh	218.6		夜間買電	68,625	k Wh	35.1		
2	冷気と暖気を混合を抑えるパネルの設置し、空調機の最適運転（周波数の適正化）を行うことで空調機の電力を削減する	横浜第二データセンター	2018	IT機器の負荷に対して空調機の周波数が高くファンの動力が高い	昼間買電	8,986	k Wh	4.6	空調動力を14kw削減	昼間買電	6,566	k Wh	3.4	2.1	950 千円
					夜間買電	5,990	k Wh	3.1		夜間買電	4,376	k Wh	2.2		

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1	風力発電設備（2基）	1995年度	風力および太陽光発電により発電された電力を夜間の常夜灯として使用。	点灯時間15時間、出力300W、CO2排出量無し
2	風力発電設備（1基）	2009年度	パナソニック製（FY-17TWF2）発電された電力を夜間の常夜灯として使用。	点灯時間13時間、出力168W、CO2排出量無し
3	ヒートポンプ給湯器	2010年度	ガス製（型式EQ37LV、370L）エコキュート1台設置。貯湯槽（82kW）撤去。	4.5kWの給湯器設置でCO2排出量年間で50t～100t削減
4		年度		
5		年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	2018年度	横浜市内事業所	2,323	東京電力エナジーパートナー
2		年度			
3		年度			
4		年度			
5		年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	最新型の環境性能の高いデータセンターへのシステムの移管を進めており、平成27年度は1985年に開業した日吉データセンターを閉所しました。クラウド環境等の導入も含め、大幅なCO2削減を実現しています。データセンターには既にISO14001の導入を行っていましたが、平成26年度には横浜みなと総合センターにISO14001の導入、平成27年度には横浜総合センターに当社独自の環境マネジメントシステムを導入しました。
計画期間内に実施する対策	継続して環境性能の高いデータセンターへのシステムの移管を継続する予定です。横浜みなとみらい地区に建築される新しいオフィスビルへの移転も予定しています。新しいオフィスビルも環境性能の高いビルとなっており、オフィスビルでも従業員数当たりのCO2排出量の削減を予定しています。
第一年度実績	EMS活動をグループ会社である「NRIシステムテクノ」（横浜総合センターに入居）にも広めることにより、環境改善活動により意識的に取り組むようになりました。
第二年度実績	全社員を対象に、環境教育のためのeラーニングを実施しました。また、福島県南会津郡只見町の「観察の森」にて社員参加型の除間伐作業を行い、役職員の環境意識の向上を図りました。
第三年度実績	全社員を対象に、環境教育のためのeラーニングを実施しました。また、福島県南会津郡只見町の「観察の森」、および東京都八王子市の「高尾の森自然学校」にて社員参加型の除間伐作業を行い、役職員の環境意識の向上を図りました。

14 実施状況等に対する自己評価

経営を含めた全社的な地球温暖化防止の推進を行い、2018年2月にはRE100にも賛同しました。
---